

22号
2011

9月議会号



体力測定

(東みよし町老人クラブ連合会体育大会)

主な内容

平成 22 年度決算	2
一般質問に 8 人登壇	12
木村議員辞職	18

平成23年11月10日発行
徳島県東みよし町議会

議会だより

東みよし

平成22年度 **決 算 認 定**

平成22年度

財政は上向きに



熱心に演技する子どもたち(屋間小学校運動会)

平成22年度の一般会計、特別会計などの歳入歳出決算認定の議案が開会日に提案され、各常任委員会に付託されました。

一般会計の歳出額は95億5,425万円、特別会計6会計で17億9,874万円、水道事業会計2億1,520万円、合計115億6,819万円となりました。私たちが納めた税金や国からの補助金がどのように使われたのかを慎重に審査した結果、すべて原案の通り認定しました。

一 一般会計の歳入総額は、100億1,194万円

で前年度に比べて2億8,193万円の減少(2.7%)となりました。全体の40.9%を占める地方交付税は、普通交付税が前年度比1億8,754万円増の36億6,654万円となり、特別交付税4億2,194万円を合わせると過去最高の40億8,848万円となりました。これは、雇用の創出や農林水産業の活性化、弱者対策に必要な経費が国から配慮されることが要因です。また、町が事業などを行うために発行した町債は、前年度比2億6,470万円

減 少の12億7,030万円となりました。これは、情報通信事業にかかる費用が減少したためによるものです。

出総額は、95億5,425万円です。前年度に比べて3億1,755万円減少(3.2%)となりました。人件費は、職員の減少に伴い前年度に比べ1,737万円減少して、15億2,182万円(歳出全体の15.9%)となりました。普通建設事業費は、地域活性化交付金に伴う事業が多く行われているものの、情報通信事業にかかる経費が減少したために、5億3,483万円減少

歳

出総額は、95億5,425万円です。前年度に比べて3億1,755万円減少(3.2%)となりました。人件費は、職員の減少に伴い前年度に比べ1,737万円減少して、15億2,182万円(歳出全体の15.9%)となりました。普通建設事業費は、地域活性化交付金に伴う事業が多く行われているものの、情報通信事業にかかる経費が減少したために、5億3,483万円減少

厳

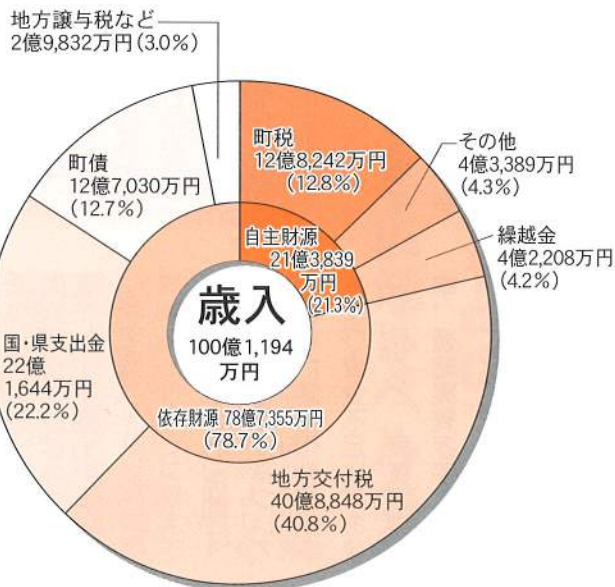
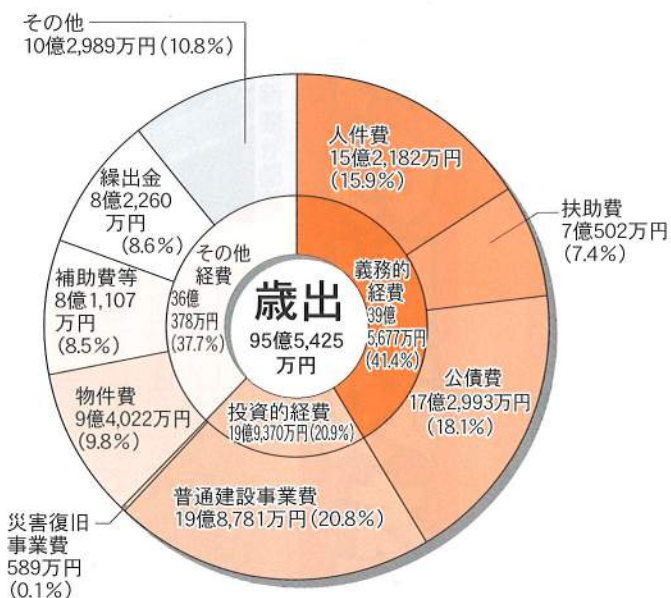
しい財政状況を踏まえ、「東みよし町行財政改革推進プラン」を策定し、そのプランに沿って堅実な行財政運営に努力してきたことがうかがえますが、職員による公金の不適正処理が判明したことは、町政への信頼を著しく失墜させるものでした。今後は、不祥事の再発防止に努めるとともに、東日本大震

度比2億6,470万円

5億3,483万円減少

と東日本大震

平成22年度 一般会計 歳入・歳出の内訳

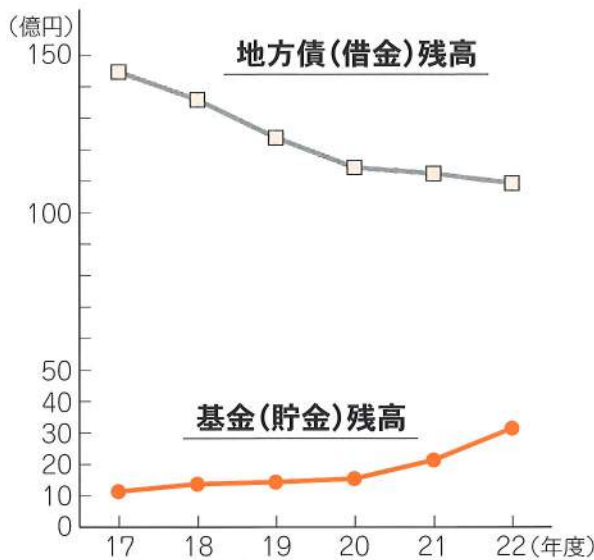


※金額は千円未満は切り捨てています。

基金(貯金)残高と地方債(借金)残高の推移

年度	基金(貯金)残高	地方債(借金)残高
17年度	11億3,800万円	144億6,500万円
18年度	13億8,000万円	135億7,800万円
19年度	14億3,900万円	123億7,300万円
20年度	15億4,700万円	114億3,000万円
21年度	21億4,200万円	112億3,600万円
22年度	31億4,400万円	109億2,700万円

※百万円未満は切り捨てています。



※の影響で国からの交付金を従来通り充当してくれるのかは不透明です

区分	歳入	歳出	採決の結果	
一般会計	100億1,194万円	95億5,425万円	全員賛成	
特別会計	国民健康保険事業	13億8,659万円	12億6,415万円	全員賛成
	老人保健事業	276万円	276万円	全員賛成
	簡易水道事業	1億5,838万円	1億3,886万円	全員賛成
	公共下水道事業	2億4,251万円	2億4,036万円	賛成14/反対1
	後期高齢者医療事業	1億5,325万円	1億5,218万円	全員賛成
	三加茂財産区	43万円	43万円	全員賛成
水道事業会計	収益的収支	1億4,945万円	1億3,000万円	全員賛成
	資本的収支	2,260万円	8,520万円	全員賛成
合計	121億2,791万円	115億6,819万円	——	

※千円未満は切り捨てています。

平成22年度

各会計の決算と採決結果

が、経費節減を図りながら、限られた財源の中で、より効率的な財政運営を要望します。



総務、産業建設、教育厚生常任委員会では、平成22年度の一般会計及び6つの特別会計、水道事業会計の歳入歳出決算審査において、それぞれの担当者から町の財政状況や町税、町営住宅家賃、水道料金や保育料の滞納についての説明がありました。その主な内容を報告いたします。

町の財政を診断

【財政健全化法】

国は地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐために、財政健全化法を作りました。この法律によって、国は悪化した地方公共団体の財政状況をより把握し、早期健全化を促せるようになりました。町は、財政の健全化を判断するために4つの健全化判断比率①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率と、その算定の基礎書類を

作成し、監査委員の審査を受け、その結果を議会に報告・公表しなければならなくなりました。財政再生基準を超えた場合は、財政再建に取り組むこととなります。

平成22年度の決算は、①～④の指標に基づいて

出された健全化判断比率および資金不足比率の状況を見ると、**実質赤字比率、連結実質赤字比率**については、一般会計・特別会計とも実質収支は黒字であり健全な財政状況

であることがわかります。

実質公債費比率は、昨年度の18・1%から15・8%と大幅に改善されました。比率が18・0%を下回ったことによって、地方債の借り入れについては許可団体から協議団体へと移行することになりました。

将来負担比率も80・0%から50・1%と前年度に続き大きく減少しているのは、町債（借金）の繰り上げ償還や発行を抑制したためによるものだと思います。

公営企業の資金不足を算定する**資金不足比率**は、水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業とも経営健全化基準に満たないものの、一般会計からの繰入金によって経営を維持している状況です。

町の財政は、平成21年度から急激に回復傾向にあります。今後は町が策定した「東みよし町行財政改革プラン」に沿って、町税などの自主財源の確保と事業の見直しなど、さらなる行財政改革を進める必要があります。

平成22年度決算に基づく 健全化判断比率算定結果

健全化判断比率	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	14.60%
連結実施赤字比率	—	—	—	—	19.60%
実質公債費比率	19.9%	19.2%	18.1%	15.8%	25.0%
将来負担比率	124.1%	117.6%	80.0%	50.1%	350.0%

※赤字がないため実質赤字比率・連結実質赤字比率は「—」と記載しています。

資金不足比率算定結果

資金不足比率	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	経営健全化比率
水道事業	—	—	—	—	20.0%
簡易水道事業	—	—	—	—	20.0%
公共下水道事業	—	—	—	—	20.0%

※資金不足がないため「—」と記載しています。



たわわに実った稲穂

増え続ける滞納金

(図①) 町営住宅家賃滞納者数

滞納額	人数
～ 1万円	4人
1万円～ 5万円	15人
5万円～ 10万円	10人
10万円～ 20万円	10人
20万円～ 50万円	14人
50万円～ 100万円	11人
100万円～	9人
合計	73人

町営住宅家賃滞納状況

(平成22年8月31日現在)

年度	旧三加茂分	旧三好分	合計
19年度以前	1,669万3,690円	135万6,000円	1,804万9,690円
20年度	304万8,100円	147万6,300円	452万4,400円
21年度	254万1,000円	149万1,100円	403万2,100円
22年度	309万5,000円	168万5,100円	478万0,100円
合計	2,537万7,790円	600万8,500円	3,138万6,290円

(図②)

保育所別保育料滞納状況

(平成22年10月8日現在)

年度	みかも保育所	みよし保育所	みのた保育所	みのり乳児園	合計
16年度	0円	0円	0円	3万5,500円	3万5,500円
17年度	66万3,000円	17万2,500円	5万8,000円	0円	89万3,500円
18年度	38万7,000円	52万2,000円	32万2,000円	0円	123万1,000円
19年度	71万9,500円	70万9,500円	25万5,000円	6万円	174万4,000円
20年度	91万7,500円	52万2,000円	19万3,500円	7万5,000円	170万8,000円
21年度	43万8,000円	124万1,500円	61万5,000円	0円	229万4,500円
22年度	30万9,000円	69万2,000円	34万2,500円	40万5,750円	174万9,250円
合計	343万4,000円	385万9,500円	178万6,000円	57万6,250円	965万5,750円

(図④)

上水道料金滞納額

(平成23年9月20日現在)

年度	件数	金額
平成16年度	106件	48万0,370円
平成17年度	131件	70万4,520円
平成18年度	112件	68万3,770円
平成19年度	120件	48万1,550円
平成20年度	190件	67万2,020円
平成21年度	278件	112万2,110円
平成22年度	350件	132万5,710円
合計	1,287件	547万0,050円

(図③)

町税・国民健康保険税滞納・不能欠損額

(平成23年5月31日現在)

税別	滞納額(累計)	不能欠損額
町 県 民 税	4,633万2,305円	159万5,237円
固定資産税	7,782万5,000円	253万0,600円
軽自動車税	484万7,000円	45万2,000円
国民健康保険税	9,071万1,269円	312万0,800円
合計	2億1,971万5,574円	769万8,637円

※不能欠損とは、税金を滞納した者が死亡し相続人がいない場合や、時効が成立した時など徴収の見込みがなくなった場合のことです。

(図⑤)

簡易水道料金滞納額

(平成23年9月23日現在)

年度	三好簡易水道		毛田簡易水道		加茂山簡易水道	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成17年度	0件	0円	8件	2万3,960円	0件	0円
平成18年度	0件	0円	12件	3万4,990円	0件	0円
平成19年度	3件	3,550円	12件	2万0,910円	0件	0円
平成20年度	13件	3万3,400円	12件	2万4,410円	0件	0円
平成21年度	20件	3万0,930円	12件	2万4,410円	3件	1万5,690円
平成22年度	43件	11万2,870円	13件	2万3,570円	13件	3万1,690円
合計	79件	18万0,750円	69件	15万8,250円	16件	4万7,380円

町営住宅家賃滞納者数(図①)では、100万円を超える滞納者数が昨年度の8人から1人増えて9人となっています。前年度は徴収の努力の甲斐あって滞納が減少していましたが、平成22年度は一段と増えていきます。保育料金(図②)については、過年度分の徴収に努力し成果を上げています。平成22年度についても各保育所とも滞納額を減らしてはいるものの、合計で174万円の滞納額となっています。町民税(図③)をはじめ4つの税の滞納額累計合計は、前年度より2,500万円増えて2億円の大口に乗りました。上水道(図④)については、過年度分の滞納を少しずつ減らしてはいるものの、平成22年度については132万円の滞納額になっています。簡易水道料金(図⑤)の滞納については、三好簡易

水道が平成22年度は昨年度より多い43件の滞納件数となり、加茂山簡易水道においても、3件から13件へと10件も増えています。

どの部門についても、滞納者に対して督促をはじめ徴収の努力をしているようですが、数字だけを見るとたいして成果が上がっていないように思われます。徴収にあたっては、過年度分については計画性をもって支払ってもらい、現年度分については全額支払ってもらおうという決意が必要だと思えます。税金を真面目に払ったものが損とわれないように、町民の税負担の公平性を保つためにも、今後強い意志をもって滞納徴収に取り組んでもらいたいものです。

9月定例会は、9月6日から16日までの11日間の会期で開催しました。この議会では、平成22年度の会計決算の認定や平成23年度の補正予算、条例改正など19議案と人事案件2件を審議し、すべて原案通り可決しました。

一般質問には、8人の議員が登壇して、町政の課題、将来への展望について幅広く活発な質問を展開し、町の考えをただしました。

丹田古墳の保護に30万円



丹田古墳の入口



鉄製の斧等(歴史民俗資料館に展示)



中国製銅鏡



合掌式竪穴式石室

加茂山中腹に位置する丹田古墳は、県内最古級の定型化した前方後円墳で、古墳時代(4世紀)の代表的な古墳です。昭和52年7月に国指定の文化財に登録されています。以後、国(文化庁)の管理下のもと、草刈などの必要最低限の管理を旧三加茂町、合併後は東みよし町がしてきました。今回、文化庁の指導によって、生い茂った草木や周辺の雑木の刈り取り(600㎡)をしてから、測量(縦横断面図の作成)を行います。その委託料に30万円。積石を積み上げて築いた古墳は、奈良

県天神山古墳などに見られるだけできわめて珍しい構造だということです。当時の有力な豪族がどのような理由で築いたのでしょうか。大事にしていきたいものです。

DATA

墳丘は、岩盤上に結晶片岩の積石を加えて築いた土を用いない完全な積石塚である。全長約37m。後円(方)部中央に、墳丘の長軸と軸を合わせた竪穴式石室がみられる。石室内部はすでに開口しており、副葬品としては顕著なものを見ないが、銅鏡1面のほか、鉄剣、鉄斧など古墳時代前期に属する副葬品が採集されている。

救急医療情報キット

配布事業に57万円

この事業の対象は、町内に在住の75歳以上の者のみの約1000世帯です。緊急時に備えて、かかり付け医・病名・服用薬・緊急連絡先等の救急処置に必要な情報を「救急医療情報キット」に収め、冷蔵庫に保管し、急病等で処置を受けているときに収めている情報を活用します。適切な救命活動を行うシステムを消防署及

び医療機関と連携して構築するもので、希望する世帯に配布します。



冷蔵庫に入れられた救急医療キット

第4弾「サンサンくじ」発行事業補助に100万円

東みよし町商工会では、地元小売店での消費振興の推進として、「サンサンくじ」発行事業を実施しています。今回で4回目となりますが、年末商戦に合わせたくじの発行を行い町内参加店舗での消費促進を狙います。この事業に町から100万円を上限として補助をします。

第2回 サンサンくじ
10組 No. 00340
発行先 東みよし町商工会

第2回サンサンくじ

陸上競技場公認継続の中止



三好中学校グラウンド

昭和39年東京オリンピック以降、日本陸上競技連盟がそれぞれの地域に公認グラウンドを置いて、陸上競技を普及しようという動きが起こりました。当時の三好郡域でも、三好中学校のグラウンドを四種公認陸上競技場として申請してはとの動きがあり、正式に承認

を受けたと思われる。以後、三好郡中学校陸上記録会など、多くの機会に公認グラウンドとして活用されてきました。しかしながら、学校グラウンドでは各種運動競技を行うため、保守管理に多くの労力と費用を要することから、陸上競技場としての公認を維持

三好中学校グラウンドの 改修に430万円

するには困難を伴うようになりました。

三好中学校では、クラブ活動で野球、サッカー、テニス、陸上等がグラウンドを使用しています。雨天の時、水はけが悪く、練習等に支障をきたしています。かねてより、グラウンド改修の要望が寄せられていたことが、公認グラウンドのため大規模な改修をすることができませんでした。三好郡中学校陸上競技会等、これまで実施してきた陸上関連行事の開催に支障がないことを県体育健康課に相談・確認の上、平成22年10月23日、四種公認陸上競技場の公認継続を中止（県内中学校では最終）しました。今回、グラウンド西側5,500㎡を430万円で改修します。

補正 9月定例会に提案された 各会計の補正予算は次の通りです。

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計(第4号)	2億1,796万9千円	82億4,930万9千円
特別会計		
国民健康保険事業(第2号)	363万3千円	13億2,051万1千円
簡易水道事業(第1号)	1,447万円	1億845万2千円
後期高齢者医療事業(第1号)	352万6千円	1億6,628万6千円
三加茂財産区(第1号)	1万円	11万1千円
水道事業会計(第1号)	0円	1億3,981万6千円

昼間幼稚園門扉修繕工事に36万円



昼間幼稚園庭門扉

昼間幼稚園の園庭は、入園式や卒園式など行事のときには駐車場として使用していますが、門扉が狭いため車の出入りに大変苦労しています。また、鉄製の門扉が老朽化してきているため、今回、門扉の改修拡張工事を行います。

人事案件に同意

じんけんようごいじん
人権擁護委員



ささき かつみ
佐々木 和己氏



ほそかわ ほとこ
細川 初子さん

任期満了に伴い、人権擁護委員に佐々木和己氏(57歳・昼間)を再任、細川初子さん(66歳・加茂)を新任として推薦することに同意しました。任期は3年です。

東みよし町議会では、教育厚生、総務、産業建設の3常任委員会を設置しています。本会議から付託された議案を9月9日、12日、14日に開催された各常任委員会で活発に審議をしました。その中の一部を紹介します。

産業建設

台風による災害復旧事業 2号・12号で3億6,500万円被災

今年は例年になく多くの台風が日本に上陸し、

甚大な被害を及ぼしました。東みよし町でも台風

災し、被害金額は1億3万5千円となりました。

第2号（5月28日～30日）と、台風第12号（9月2日～9月4日）が、町内のいたるところで被害をもたらしました。台風第2号では、町道が6箇所被災し、被害金額は3,555万4千円。農道は2箇所被災し、被害金額は600万円。農地は1箇所被災し、被害金額は200万円となりました。一日も早い復旧を願います。なお、台風15号（9月17日～21日）も町内21箇所被災し、現在被害調査が終わり、査定待ちの状況です。



台風12号で被災した町道中野栗野線

また、台風第12号では、町道が7箇所被災し、被害金額は4,000万円。林道では5箇所被災し、被害金額は、2億8,000万円。農道は1箇所被災し、被害金額は、600万円。農地は1箇所被災し、被害金額は200万円となりました。一日も早い復旧を願います。

また、台風第12号では、町道が7箇所被災し、被害金額は4,000万円。林道では5箇所被災し、被害金額は、2億8,000万円。農道は1箇所被災し、被害金額は、600万円。農地は1箇所被災し、被害金額は200万円となりました。一日も早い復旧を願います。なお、台風15号（9月17日～21日）も町内21箇所被災し、現在被害調査が終わり、査定待ちの状況です。



ふたの無い防火水槽

火災が発生した場合、なくてはならない防火水槽。三好地区には約186基、三好地区には約145基、合わせて約331基の大小さまざまな防火水槽がありますが、三好地区の防火水槽は天井部分（ふたが無い）が開いている旧型の防火水槽がまだまだあります。ふたが無い防火水槽の中には、子どもの遊び場になるなど危

険なものもあります。また、土砂が堆積すると消防自動車の吸水ポンプ口が目詰まりするなど、消火活動に支障をきたすので消防団による清掃、点検が欠かせませんでした。消防団員の負担軽減や安全面を考慮し、十分な消火活動ができるように、危険性の高い4基の防火水槽の開口部にコンクリートのふたを

総務

防火水槽のふたに300万円 安心・安全のために

総務

消防用ホースに303万円 円滑な消火活動のために

合併をしてから消防団の統廃合や消防自動車の大規模な刷新をしてきましたが、消防資材の拡充、更新はできていませんでした。特に消防自動車に積載している消防用ホースの耐用年数は約7年といわれていますが、使用回数や劣化が早まる場合があります。そのために、必要に応じて更新する必要があります。円滑な



古くなった消防用ホース

消火活動が行えるように新しいホースを購入し、13の消防団分団に10本ずつ配布します。

産業
建設

三

好簡易水道機器更新に300万円 安定して水を供給するために

三好簡易水道は、原水を小川谷川と吉野川から取水し、三好地区の平野部1,883戸に水を供給しています。小川谷川からの原水を第1浄水場に揚水する行常ポンプ場と、濾過池の濾材を洗浄する第2浄水場にある水中ポンプは、ポンプの性能が落ちて必要な水量を揚水出来ないために今回、新しいものに取り替えます。また、第2浄水場濾過池損失水頭指示計（濾過池の濾材の目詰りを表示するもので、設定値になると自動で濾過



簡易水道 第2浄水場 損失水頭指示計



簡易水道 第2浄水場 水中ポンプ

池の洗浄がかかる機器も不具合のため、取り替えます。行常ポンプ室水中ポンプ取り替えに120万円。第2浄水場水中ポンプ取り替えに60万円。濾過池損失水頭指示計取り替え及び差圧発信器保守点検に120万円です。今回の補正200万円と当初予算100万円とを合わせた300万円を安定して提供できるように機器更新工事を行います。

総務

駐 車場用地購入に2200万円 業務に支障をきたさないように

三加茂庁舎西側駐車場の入口右側に位置する民家は、持ち主が不在で長い間空き家状態でした。町も合併してから人口規模が大きくなり、大きな会合があると庁舎周辺の駐車場が満杯になり、業務に支障をきたすことがたびたびありました。今回、持ち主の方より、駐車場用地として48341㎡を購入することになりました。用地は、更地の状態にしてから購入しますが、駐車場として使いやすいようにアスファルト舗装や排水路等の整備をします。購入及び工事予算は2201万円。



三加茂庁舎西側駐車場入口右側の購入予定地(平屋)

産業
建設

レンタサイクル事業に75万円 観光客の集客と活性化のために

商工会、吉野川ハイウェイオアシス、阿波加茂駅前さくら広場振興会が一体（協力団体）となり自転車（協力団体）を貸し出して、観光客の集客と商店街の活性化を図ります。吉野川ハイウェイオアシスと阿波加茂駅を拠点とした美濃田の淵周遊コースや町内お楽しみ周遊コースなどを計画しています。そのために、周遊コース用のサイクリングマップの製作や自転車のサイクリングマップを購入します。事業費は75万円/県補助（10割）。



四国三郎の郷のレンタサイクル

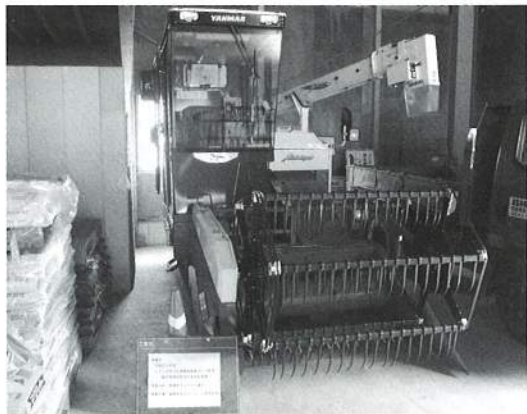
産業
建設

地

域農業の振興事業に248万円 主体はJA阿波みよし

農業振興団体による地域農業の振興及び活性化を図るために、県の補助事業を活用して、JA阿波みよしが事業主体となり3つの事業を行います。

- ①ブランド産地育成事業として、プロッコリーと夏秋ナスの栽培促進・産地拡大を図るため、PR用パンフレット、のぼり、折り込み広告等を作成します。事業費は38万円/県補助19万円。
- ②プロッコリーの実践圃場設置事業として、苗・育苗資材・堆肥・防鳥網等を導入します。事業費は122万9千円/県補助49万1千円。
- ③耕作放棄地解消促進実証事業として、ドリーム生産組合が事業主体となり、作業の効率化と労働力の軽減を図ります。そのために、大豆・そば収穫用コンバインを導入します。事業費は450万円/県補助135万円と町補助45万円です。



そばなどを刈り取るコンバイン

山 口谷川堤防工事現地視察

堤防工事の促進を

吉野川堤防建設促進特別委員会

委員長 榎山幸一



視察する委員一行

9 月13日、吉野川堤防建設促進特別委員会

は、加茂第1堤防工事現地視察に行きました。まず、産直みかもん隣接の国土交通省展示室において、国土交通省の担当者より、吉野川の堤防整備状況、山口谷川右岸堤防工事、低水護岸工事、橋梁上部工事、山蔭

谷川樋門新設工事の説明を受けました。

現

地視察を終え、その後、吉野川堤防建設促進特別委員会を開催しました。まず、加茂第1堤防の加茂第1箇所約4.5kmは、昭和59年度に着手し、平成21年度末までに約3.3kmの堤防整備が完了しています。

残りの1.15kmについて、現在（平成23年度）は、山口谷川の堤防整備をしているところで、築堤低水護岸橋梁工事を実施とのこと。町道側の護岸のやり替え道路から上については、吉野川の計画水位までパラペット形式で設置。JR江口橋梁部については、立体交差で止める予定。平成22年度は、左岸側護岸工事を施工している。平成23年度においても町道谷門横峰線の計画があり、引き続き実施する予定であると説明を受けました。

加

茂第2箇所については、吉野川水系

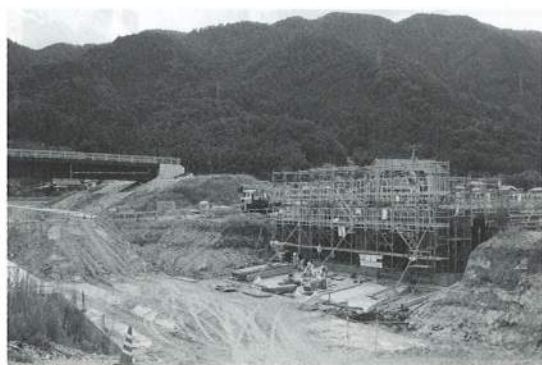
河川整備計画の策定を踏まえ、無堤防対策の諸調査として、平成21年度より測量設計に着手し、現在、概略設計を実施しているところで、動植物への影響を把握するため環境調査を実施しているとのこと。また、関係機関の調整で、国・県・

町より古川谷、稻持谷等の支線処理や町道、墓地、埋蔵文化財などについて調整を行うとのこと。今後のスケジュールとしては、これらの調整後に議会への説明、地元への説明を行い、用地調査を実施する予定となっています。

町

道スポーツセンター1線工事について

は、加茂第1堤防下部遮断による町道の機能回復の工事で、堤防から国道までの町道側施工延長190m、幅員8m、設計速度時速60km。交差点部分については、県の公安委員会との協議よりさらに3m車道が広がるとの説明を受けました。



山蔭谷川樋門の新設工事

用地関係者には、説明会を行い、国土交通省と協定を交わしてから個人との用地交渉に入って行き、工事については、町づくり交付金事業で施工し、完成は平成24年度予定とのこと。

陳

情については、平成23年11月1日に

国土交通省へ一級河川吉野川中流域改修の推進について、徳島工事事務所、県の東京事務所、民主党県連を通じてお願いに行くとになりました。

厳

しいオアシスの運営 一層の自助努力を

地域拠点整備事業対策特別委員会

委員長 宮 賢治

川 原町長より、吉野川オアシス(株)の経営状況、今後の運営体制、指定管理に係る使用料、国土交通省の交付金事業についての説明を受けました。

まず、オアシスの入場者数の前年度比較では、高知龍馬伝効果により観光バスは若干増えている



吉野川オアシスの阿波踊り

今 後の運営体制については、大きな割合を占める人件費抑制のために役員体制の刷新・充実を図り、若い人を育てるために役員を3名から社長と専務の2名にし、新たに物産課長を採用。現物産部長は引継ぎができ次第、年末か年度末に退職予定です。現在の従業員数は、正規社員が役員2名を含む29名、臨時社員32名の合計61名です。

が、平成22年度の入場者数が約34,000人減少し、それに伴い物産風呂、みのだ亭の売上高も減少している。また、2階のレストラン・エトランジェについて、思うほど売上げが伸びないこともあり、経営の継続については年内の様子を見ながら早目に判断したいとのこと。

平 成21年度の単年度収支は現状維持、平成22年度は赤字、平成23年度は高知龍馬伝及び高速度道路1,000円均一の終了、持続的不況の経済状態による個人消費の抑制意識等の要因により、平成22年度以上の厳しい運営が予想されています。この機会に使用料の減額について提案がされましたが、審議の結果、オアシスの厳しい状況は察するが、尚一層の自助努力を望むと共に、町も周辺施設を含めた土地借り上げ料の見直しを図ってはどうかとの意見がありました。町も使用料の見直しについては、次回

の契約更新時にと認識していることもあり、引き続き協議をして行くことになりました。

毎 年約800万円を支出しているETC用警備員委託料の削減対策として、国土交通省の交付金事業を活用した立体交差による進入路の設置計画があり、今年度に設計、平成24年度・25年度に工事を予定しているとのこと。

最 後にその他関連事業項として、宿泊施設「旅籠屋」のオアシス敷地内での建設については、オアシスも建設から12年が経過し、大規模な改修も控え、また美濃田の淵周辺や増川笑楽耕の宿泊施設との競合及び町への費用対効果等を考慮し、少し時間を置いて検討することになりました。



レストラン・エトランジェの入口

広報特別委員会

委員長 長谷川 吉 正

7月29日、海陽町7名、美波町3名の議会広報特別委員会の皆さんが視察に来られました。両町ともに議会放送の準備をしているという事で、本町の議場、議会放送設備の見学及び6月議会の試験用録画を見ていただき、企画課長、担当職員の方から設備の詳細説明を



広報委員会交流会

8議員

16項目の質問を行い、町の考えをたどりました。

まちの考えを問う



告知端末機

坂本健 今議会より、ケーブルテレビで議会放送がはじまりました。①デジタルテレビでない、見忘れたなどの議会放送を見ること出来なかった家庭への対策は考えていますか。②テレビトクシマのチャンネル



坂本 健二議員

告知端末の有効活用は

企画課長 ラジオの再送信と自治会放送を検討

ル増については現状どうなっていますか。今後の告知端末の有効活用について、計画等がありますか。

企画課長

①住民の方から希望

があれば、保存用録画DVDを作成する予定していますので、DVDの複写版を有料販売することも技術的に可能と考えます。②チャンネル増については、テレビ大阪のことと思われませんが、現在、テレビトクシマにおいて早期の再送信に向け、精力的に活動、運動をしていますので、近い将来、視聴可能になると考えています。告知端末の有効活用については、ラジオ放送の再送信（NHK第1放送・FM放送）と自治会内の自治会放送を考えています。

一般質問

福祉バスの利用状況は

福祉課長 平均の乗者数は約3人



福祉バス

坂本健

経済産業省の買い物弱者応援マニュアルでは、

①身近な場所に店を作ろう
②家まで商品を届けよう
③家から出やすくしようの3点を上げています。本町での取り組み、福祉バスの状況と移動販売業者への補助金等、計画などはありますか。また、小・中学生の送迎バス（スクールバス）に生徒以外を乗せることはできますか。

福祉課長

福祉バス利用状況に

ついては、対象地域が三加茂地域の山間部の4地域、三好地域の山間部、4地域の計8地域で週1回の運行となっています。有償運送で片道200円です。平成22年度の登録数は、233人で総利用者数が2,191人、運行日数は363日になります。平均の乗車人数は、10人乗りのバスで運行して

いて、約3人となっています。移動販売業者への補助を三好市では、車……。

教育長

送迎バス（スクールバス）を目的外に利用するときは、届け出または承認が必要となります。住民利用にあたっては、有償・無償の場合でも、文部科学省の承認が必要で、陸運支局の許可も必要となります。それが調べれば、住民使用の運用も可能です。

その他の質問

三好学校給食センター跡地利用を考えると

坂本健

いろいろな方の意見、各種団体の利用方法等を聞く検討委員会を立ち上げ、跡地利用を考えていただきます。

太陽光発電の補助をしては

町長 今後の状況を見て判断する



なかがわ ゆうじ 中川 祐司議員

ネルを設置するときに補助を出しているようです。現在、県内の自治体で補助を出している状況は。また、町として補助をしてはどうかと思いますが、町の考えは。

中川

近年、地球温暖化と

二酸化炭素の削減というのが叫ばれています。特に二酸化炭素の削減ということで、自然エネルギー、風力、水力、そして太陽光の発電というのは注目されています。3月11日に東日本大震災が発生し、同時に福島第一原発の事故が発生しました。時の菅総理が脱原発、再生可能エネルギーへの転換というのを叫ばれ、また法律を制定しました。そんな中で太陽光発電、いわゆる住宅用の太陽光発電システム装置ですが、設置については県も推進し、県内のいくつかの自治体は太陽光パ

環境課長

8月25日 県と24

市町村で太陽光発電機や小水力発電などの再生可能エネルギーの普及と情報共有を図る連絡協議会を設置したところです。一般住宅の太陽光発電システムの補助金については、国は既にもう太陽光発電の拡大のために、一般住宅への太陽光発電システム設置支援に、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金として平成23年度は1キロワット(kw)/4万8,000円の補助制度を設けています。県内では、平成23年度に7市町村で補助制度を設けています。【表を参考】本町では既に太陽光発電パネルを設置している家庭が、1803戸あるようです。

自治体名	補助内容
国	1kw(キロワット)/4万8,000円
徳島市	8万円/2kw以上、10kw未満、少エネルギー機器を同時に設置する場合
阿波市	1kw/2万円、上限10万円
美馬市	50万円/4kw以上、高効率給湯器を複合的に設置する場合
美波町	7万円/1kw、上限30万円
海陽町	4万円/1kw、上限16万円
松茂町	5万円/1kw、上限20万円
北島町	2万5,000円/1kw、上限10万円補助

町長

震災以降、再生エネルギー

府県もこういって志向を強めているという状況で、先月、国で特別措置法が制定されました。これについては、来年の7月以降の施行ということですが、措置法の今後の施行状況や、県内の動きを見ながら、判断をすべきかと思っています。今後、設置が進むのであれば、町としても何らかの補助を考える必要があると考えています。

三好学校給食センターを加工施設に

町長 有効活用できる方向へ



生活改善センター

中川

三好学校給食センター

三好学校給食センターが三好地区には三好中央生活改善センターがあります。5カ月がたちます。そこで、三好地区には三好中央生活改善センターがあります。グループが冬場にみそづくりや、4月から6月にはキャラフキとかタケノコの加工などを行っています。みそづくりについては、順番待ちをしなくてはならないほど利用数が多いようです。そんな中で、三好学校給食センターをみそづくりの拠点にできないだろうかという話がありました。三好地区でも、畜産処理加工施設で

教育長

現在、教育財産として

同じようにみそづくりをしています。そこでも同じような話を聞きます。できるなら、給食センターを改修して、そこでみそづくり、加工施設として使用できないでしょうか。

町長

三好学校給食センター

三好学校給食センターの再利用については、いろいろな話をいたたいています。一つは、特産品の開発、みそづくり、あるいは、坂本議員の話のように弁当をつくる、またもう一つは、有害鳥獣駆除しているイノシシとかシカの解体、加工の話もあります。各方面からさまざまな要望がありますので、協議する場所を持つてできるだけ早く有効活用ができるような方向に持っていきたいと考えています。

自然エネルギーについて

町長 自然エネルギーについては今後の課題



よこいち あきよし
横関 秋義議員

横関秋

大震災の影響から電

子力発電所に対する国民の信頼が大きく揺らいでいる中、省エネ社会の実現



風力発電

この件については2002

町長

れますが、早急に地域の調査等をして、どういったものが考えられるのか、検討してはどうかですか。

やエネルギーの安定供給が緊急の課題となっております。8月26日には、再生可能エネルギーの普及促進を図るため再生可能エネルギー特別措置法が成立し、8月25日には、県・市町村再生エネルギー連絡協議会を立ち上げたこと聞いています。東みよし町において再生エネルギーの導入可能性があると思われませんが、早急に地域の調査等をして、どういったものが考えられるのか、検討してはどうかですか。

年に閣議決定がされ、その後、日本各地で自然再生エネルギーの開発に向けて動いたという状況です。東みよし町として、私も含めて、この再生エネルギーに向けた動きというのは、今のところありません。閣議決定後設置をされた施設の検証を見ると、実際の効果というのが設備のうち15・6%しかないというような報告もあるし、そのうち70%が赤字経営というような状況です。このような設備の設置には多額の費用がかかるので、経費と効果をしっかりと見極めていくことが必要だと思います。再生エネルギーについては、今後の課題ということで現状のお答えとします。

国保税の資産割見直しで公平な負担を

町長 国の動向などを見極めて判断していく



つづみ あきお
堤 文明議員

堤

国民健康保険税は、市町村ごとに賦課内容に違いがあります。国民健康保険税は、所得を基準とした課税額に加え、資産割、均等割、世帯割の4方式での課税の合算により計算されていますが、本町の4方式の決定経過と現在の割合及び全国的な標準割合についてどうなっていますか。

税務課長

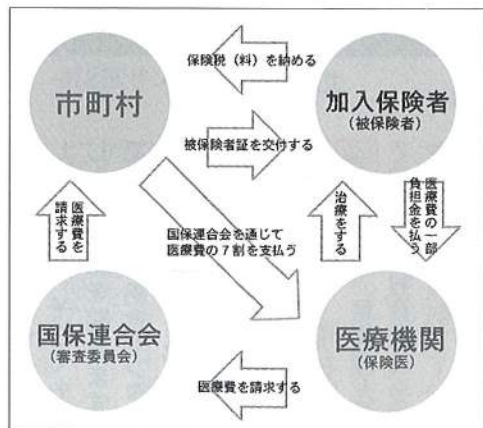
資産割については、応能応益原則（応能原則Ⅱ経済力に応じた割合、応益原則Ⅱ受益に応じた割合）によって、所得割の不足分として設けられていて、特に農村・山間部を主とする町村部において必要性があります。本町において資産割の占める比重は、標準割合より若干高めで検討課題となっていますが、現在の国保財政が大変厳しい状況にあり、改正にまで踏み込めない現状となっています。

堤

標準割合が公平な課税割合とすると、本町では公平な負担割合になりません。これを公平な負担に近づけるように見直すことが必要だと思います。

町長

資産割の本町における賦課割合については、旧三加茂町・三好町の合併協議の中で検討して最終的に決定されたものであるうえに、国民健康保険税の関係については国の制度そのものが変化して来ています。それら動向を見極めたうえでシステムを見直すという方向をとる必要があり、時間的猶予をいただきたいと思っております。



国民健康保険税の仕組み

災害時備蓄品のアレルギー対策は

総務課長 広域レベルの備蓄を検討



よこげき 横関
みちえ 道恵 議員

横関道

東日本大震災後に多

くの問題が報告された中に、災害時の備蓄品の食品アレルギー問題があります。食物アレルギーに対応した食料の備蓄や受け入れ体制が整備されていないため、子供を含む患者らが命の危険にさらされるケースが相次いでいます。毎日新聞が都道府県と政令市66自治体に取材したところ、アレルギー対応食品の備蓄があるのは20自治体、30%で、アレルギー用粉ミルクの備蓄は15自治体、23%しかなく、受け入れ体制が

整備済みなのは5自治体とあります。東みよし町では災害時のアレルギー対策をどのように考えていますか。また、消費期限が過ぎた備蓄食料品は廃棄処分となるのでしょうか。それとも、期限が切れる前に有効活用ができていますでしょうか。

総務課長

現在、アレルギー対応

は、本町では備蓄体制が整っていないのが現状です。また、食物アレルギーのある子供や成人の実態も把握できていない状況です。今、個人に合った食品の備蓄品をどのように、どの程度備蓄していくかについては、市町村単位では非常に難しいので、西部総合

県民局や保健所等にお願いや指導を仰ぎ、広域レベルでの備蓄ができないかと考えています。合併してからの備蓄品は、先般、加茂小学校に備蓄したものが最初で、それについてはまだ期限切れが来ていません。期限が切れる手前で自主防災会の催しとか、そういう機会に配布するなど、有効利用をしていきたいと考えています。



加茂小学校備蓄倉庫



庁舎に設置されたAED

横関道

AED、自動体外除細動器について、元サッカー日本代表選手が練習中に心筋梗塞で倒れ、亡くなったことを受け、AEDに

総務課長

①町内に

注目が高まっておりますが、設置場所がわからないとの指摘があります。①町内には何カ所設置をしていますか。②AEDの設置場所をマップ等に記載、設置場所にはだれもがわかるような表示をしてはどうですか。③今回のスポーツ選手の死亡を受け、日本フットボールリーグ(JFL)の加盟チームへのAEDの貸し出しを決定しています。東みよし町でもAEDの貸し出しを検討してはどうですか。④今後は機材の管理や使用できる人材育成など、設置後に検証して総括する視点も必要です。今後、さらなる講習の推進を図り、AEDを使用できる人材育成をお願いします。

その他の質問

■期日前投票宣誓書のダウンロードは

総務課長 実施に向け取り組みを進める

AED(自動体外除細動器)の貸し出しを

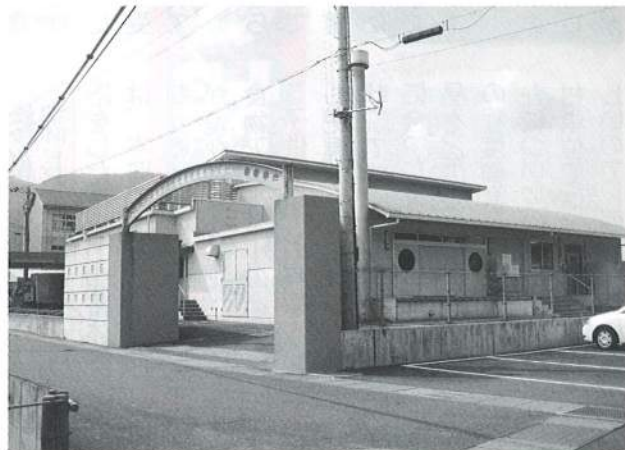
総務課長 2台目を購入し、貸出を検討する

学校給食センターの民営化は

学校教育課長 来年度から実施の予定



ほせがわ よしまさ
長谷川 吉正 議員



三加茂学校給食センター

長谷川 行財政改革プランの1つとして、学校給食センターの民営化が取り上げられ、検討委員会が発足していますが、①検討委員会の目的は②検討委員会の構成はどうなっていますか③検討委員会は、公開でされていますか④検討委員会の今後の日程はどうなっていますか。

学校教育課長 検討委員会の設置要領に「委員会は学校給食調理業務の民間委託の実施に関する事項を検討

し、町長に報告する」となっています。②委員会の構成は、議会の教育厚生委員長、教育委員長、副町長、小学校長代表、中学校長代表、各幼・小・中PTA代表(7名)、町内医師団代表、薬剤師代表、給食センター所長、職員労働組合代表の16名です。③委員会の公開については、傍聴はできませんが、会場の関係で人数制限をお願いするかもわかりません。④今後の日程は、現在各学校で保護者説明会を実施しており、保護者の方の意見や県内で、現在5自治体で民間委託されている状況などの情報を把握し、2回目の検討委員会にはかり、改革推進プランのとおりに民間委託を来年度からやってみようという考え、次のステップとして業者の選定という段階に入っていくように考えています。

オアシスの経営分析は

町長 長引く経済不況が原因

長谷川

吉野川オアシス株式会社
会社の平成22年度決算では、純資産が3億3,800万円(内資本金3億1,500万円)とありますが、開業からの年度別決算はどうなっていますか。また、19年度から赤字・赤字・黒字・赤字となつていますが、町として経営分析し、今後の対策をどう考えていますか。

産業課長

吉野川オアシス株式会社
会社は、平成11年3月16日に設立し、年度決算は表の通りです。
近年の経営状況は、平成19年度の300万円の減収は、厨房機器の修繕等によるもので、20年度の赤字は、リーマンショックに端を発した原油高騰に伴う燃料費等の高騰及び2階レストランの直営化に伴う備品等の

町長

この5年の高速利用の購入等により、21年度は、新型インフルエンザが流行しましたが現状維持ができました。22年度の赤字は、設備及び施設の老朽化に伴う修繕関係と持続的不況による個人消費の抑制が要因と思われま

の高速利用の入場者は平成18年度が94万1,000人、22年度で81万1,000人の13万人の減、風呂の利用も18年度が12万2,000人、22年度で9万5,500人、観光バスの台数でも、18年度が1万1,824台、22年度で1万2,322台といずれも減少しており、長引く経済不況が原因と思われる。さらに、大きく影響している2階・エントランスエの経営も厳しい状況にあり、最悪の場合、営業中止も考え

その他の質問

■美濃田の淵遊覧船の安全対策は

産業課長
全員に着用を徹底している

■三加茂庁舎駐車場の管理夜間照明を

総務課長
来庁者の安全を考え検討する

年度	決算金額	年度	決算金額
11年度	386万円	17年度	462万円
12年度	2,676万円	18年度	483万円
13年度	2,415万円	19年度	178万円
14年度	1,688万円	20年度	▲1,883万円
15年度	1,285万円	21年度	40万円
16年度	559万円	22年度	▲1,968万円

※▲は赤字

農業を町の基幹産業に

産業課長 農業再生協議会を設立



まさやま こういち 議員 産業課長

が上がるようなことができないですか。

産業課長

これまで担い手の育成に国や県の補助事業を活用して、多方面から支援をしてきました。しかし、少子高齢化や人材流出による過疎化に伴い農家が減少し、耕作放棄地が拡大、並行して鳥獣被害が増加しています。このような現状を踏まえて、これまで別々に設けていた担い手育成総合支援協

榎山 本町は素晴らしい農地に恵まれていて、多様な作物を作付けができてきます。しかしながら、農家の高齢化や鳥獣被害や後継者不足、TPPの参加などの問題が山積しています。そこで、農道、農地の整備、新規就農者や他業種から転職してくれるように環境を整えて、町の基幹産業になるような農業の発展を推進してはどうですか。また、東みよし町産の農産物を徳島市内や香川県、愛媛県、関西圏などの市場への販売に力を入れて、少しでも売り上げを上げて税収



農業後継者の育成を

議会、水田農業推進協議会、農地利用集積円滑化事業を体化し、農業を全体的視野からサポートしていくために、県、JA等あらゆる農業関連機関が協議会員の農業再生協議会を5月に設立し、話し合いをしています。現在推進している農産物は、ソバとプロットリーが挙げられます。プロットリーは、栽培面積が増える予定で、ソバは三好市と連携してソバブランド化計画を策定中です。東山ソバ、畑ソバ、田ソバとランクを付けての栽培を計画しています。販売の拡大については、市場が産地を探している状況で参入の機会はありませんが、安定した作付けと、供給が求められるので、町推進のブランド品の育成とともに、農業再生協議会で協議していきたいと考えています。

トップセールスで企業誘致を

町長 今後できるだけ動くように心掛ける



かわはら ましよし 議員 町長

川原

東みよし町は、県西部では案外恵まれた条件があります。県内外の会社がどのような事業拡張計画を持っているのか、リサーチ活動をまずする必要があります。町では誘致に対して今までにどのような活動をしてきたのか。また、そういう人材を配置していただくか。町長が先頭に立って動く大変効果が高いと思いますが、トップセールスをしてはどうですか。

産業課長

本町においても、昨年の9月定例議会で企業立地促進条例を制定し、旧モラロジー跡地への企業誘致を図っていますが、進入路の整備等なお層の基盤整備が必要かと思われまます。また、県が限界集落対策を考えると、いま再生集落プロジェクト検討委員会を発足して、サテライトオフィスについて実証実験を神山などで実施中です。本町も6月末現在で25の限界集落があり、空き家対策の関連からも検討していきたいと考えています。

町長

現在、職員の中でプロジェクトチームを構成し、建設課の吉岡君がリーダーとなって企業誘致に向けて昨年、近畿管内の企業訪問をしました。また、本町出身の三原さんの知り合いの企業グループに当地に来ていただき、地元の商工会などと懇談し、企業誘致に向けてのいろいろ貴重な意見をいただきました。厳しい経済状況の中で、今地方に進出する企業は少ないと思いますが、トップがもつと動けという意見をいただいたので、早速、この日曜日に近畿ふるさと会の創立60周年の記念の大会へ行くなど、今後できるだけ動くように心掛けます。



企業誘致の候補地 旧モラロジー跡

議会を傍聴
しませんか

皆さんが選んだ代表が
議場でどんな発言をして
いるのか自分の目と耳で
お確かめください。

どうぞお気軽にお越し
ください。

定例会は年4回(3月・
6月・9月・12月)に開
かれます。

日程・手続き等は議会
事務局へお問い合わせく
ださい。

TEL 82-6317



次の定例会は
12月中旬です。

テレビ放送を予定しています。

議員辞職



木村吉男議員

木村吉男議員から安宅議
長宛てに、一身上の理由によ
る辞職願が提出され、9月26
日付で受理をしました。木村
議員は、32年にわたり地域社
会の発展と住民福祉の向上
に尽くしてこられました。

東みよし町 議会だより
第 22 号

まちの 人

●シリーズ13●

元気な

東みよし町のグループ

9月29日(木)、ぶぶるパークにおいて、東みよし町老人クラブ連合体育大会が開催されました。秋晴れの空の下で、町内10地区から6チームが出場して体力測定や各種競技が盛大に行われました。どの種目も大きな歓声が上がリ、白熱した大会となりました。参加者の体力増進が図れたとともに相互の親睦がより深まったことと思います。この大会の優勝は、三寿会(旧第三老人クラブ)チームでした。{2位/加茂大楠会・3位/昼間長生会}今回は、この元気な皆さんの集まり「三寿会」を紹介します。

三寿会(旧第三老人クラブ)は、会員数130名で三庄地区(山口、江口を除く)の老人クラブです。第5代目の会長の武田カネ子さんを中心に、年間に親睦旅行やパークゴルフ大会(毎月第3木曜日に開催)、園芸クラブによる三加茂駅周辺の花の手入れ、ボランティア活動の一環で放課後子ども教育事業などの活動を精力的にして、会員相互の交流や親睦を図っています。※写真は、体育大会後に三寿会チームの皆さんを優勝記念に撮った1枚です。



編集後記

▼大地震・津波・台風と自然の猛威と脅威を感じています。被災された皆様のこれからの一日も早い復興をお祈りいたします。今後、いつ起こるかわからない、災害の備えをして頂きますようお願い申し上げます。

▼9月19日には、ふれアリーナみよしにおいて、第14回徳島県民文化祭市町村連携コンサートが開催され、雨の中、多くの方が入場され、私もすばらしい演奏とコーラスを聞かせて頂き、心が満たされ、ゆったりとした時間を過ごしました。一つの事を成し遂げるには、多くの方々のご協力。ご尽力で成し遂げられ、関係者の方々に、心より感謝申し上げます。

▼9月議会より、テレビでの議会中継が始まりました。多くの方に御覧になって頂きますよう、勉強し努力してまいります。

広報特別委員会

副委員長 横関 道恵

発行 東みよし町議会
編集 広報特別委員会

〒779-4701 徳島県三好郡東みよし町加茂 3360
TEL 0883-82-6317 FAX 0883-82-6318
<http://www.town.higashimiyoshi.lg.jp/gyosei/gikai.html>
印刷 (有)加茂印刷